

統一地方選挙前半戦の結果について

2023年4月10日 日本共産党京都府委員会

4月9日投開票の統一地方選挙前半戦で、日本共産党は府会12議席から9議席へ、京都市会は18議席から14議席に後退する結果となりました。

わが党に期待を寄せ、ご支持いただいた府民のみなさん。党候補の当選をめざして奮闘された後援会員、党員のみなさん。みなさんのご期待、ご奮闘に応えられず、誠に申しわけありませんでした。また、昨年の参院選時を上回る規模で若い世代を中心に協力いただいた選挙ボランティアのみなさんにも、感謝申し上げます。

同時に、後退したとはいえ、自民党を中心とする「オール与党」政治に対抗する野党として、多くの選挙区で奮戦し、府・市議会とも「第二党」に踏みとどまりました。有権者に託されたこの貴重な議席を力に、みなさんの声と願いを議会に届け、選挙戦で訴えた公約実現に力を尽くす決意です。

今回の選挙では、子どもの医療費無料化や学校給食の実現・無償化を中心に、子育て支援が大きな争点となりました。私たちは、この願いの実現へ、府民の運動と結んで議会で粘り強く追及し、一步ずつ前進させてきた日本共産党議席の値打ちを訴えてたたかいました。北陸新幹線地下延伸計画では6割の民意が「見直し」「中止」を求めて今春着工が見送られ、「北山エリア構想」でも植物園を守る方向で京都府が従来の方針を変更しました。この争点をめぐっても、私たちは、税金のムダづかいと環境破壊を止める日本共産党議席の値打ちを訴えてたたかいました。

また、岸田内閣が「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力保有という危険な道に踏み出したもとの、国会で唯一これと正面から対決し、平和の論陣を張ってきた日本共産党の値打ちを訴えてたたかいました。

これらいずれの争点をめぐっても、要求実現を妨げ、ムダと環境破壊を進めてきたのが維新を含む「オール与党」勢力であること、「戦争か平和か」をめぐるのは、岸田自公政権の「戦争への道」を維新が煽る役割を果たしていることを、事実にもとづいて厳しく批判したのも、わが党の選挙戦への貢献でした。この結果、自民党は府会2人、京都市会3人の現職が落選しました。

一方、以上のわが党の訴えが有権者に必ずしも浸透しきらず、若い世代をはじめとして維新の大量得票と議席増を許したことは今後の分析を要することですが、私たちの訴えは基本的に間違っていなかったと考えます。

今回は、わが党にとって2つの困難を乗り越えることが求められる選挙でした。

一つは、2015年以来、安保法制の廃止を求める運動と一体に「市民と野党の共闘」がすすみ、一昨年の総選挙で、日本共産党が戦後初めて政権の一翼を担う可能性が生まれました。これに危機感をもった政権勢力に、一部メディアも加わって、「安保・自衛隊」や「天皇の制度」、「共産主義」や「統一戦線」など、日本共産党綱領を攻撃することによって「市民と野党の共闘」の分断がはかられ、共闘の後退を余儀なくされました。このことが、維新の伸張を許す一つの背景となってきました。

くわえて、わが党の組織のあり方を歪め、「共産党は異論を許さない閉鎖的な党」と描く攻撃も続いてきました。これにたいして、民主的な党運営に力を尽くしている党のあり

のままの姿を知ってもらおうべく、「しんぶん赤旗」号外全戸ビラを配布するなど反撃に力を尽くしましたが、払拭するまでには至りませんでした。

さらにもう一つの困難は、党組織の高齢化、党勢の後退という党の側の主体的要因です。その重大な現れのひとつとして、定数2も含む府会の4選挙区で今回候補者擁立に至らず、当該選挙区の有権者への責任を果たせませんでした。また、有権者への働きかけでも、党組織と後援会の立ち上がりでも、その規模が縮小し、特に維新が候補者を積極擁立した選挙区で、競り勝てない要因となりました。

今後、暮らしと経済をめぐるても、「戦争か平和か」をめぐるても、自民党政治と国民の矛盾は増すばかりです。自公の悪政を煽る維新の役割も浮き彫りにならざるを得ません。府政・京都市政における「オール与党」体制の矛盾と限界も、今回の選挙戦を通じてより浮き彫りになりました。

「市民と野党の共闘」でこそ、国政も、京都府・市政も変えることができます。来年の京都市長選挙や、来たるべき総選挙に向けて、今回の選挙戦から教訓を引き出し、党の事業の世代的継承に力を尽くして、新たな前進を切りひらく決意です。

統一地方選挙後半戦（福知山・宇治・城陽・八幡・京田辺・木津川市議選、久御山・和東町議選）が迫っています。引き続きご支援をよろしくお願いします。

また、前・後半戦での日本共産党の活動、選挙結果について、忌憚のないご意見をお寄せいただくことを、お願いします。

以 上